

日本工業規格 (JIS) の制定・改正・廃止の公示のお知らせ

軽部大蔵 (かるべ だいぞう)
土質工学会基準部長

基準部は、1988年5月に発足して以来、土質試験方法に関する土質工学会基準 (JSF) ならびに日本工業規格 (JIS) の抜本的見直しを会員諸氏に諮りながら進めてきた。JIS に関しては、「土と基礎」1989年7月号に「土質工学に関連する日本工業規格 (JIS) の改訂について」と題して、土質工学会としての改訂の基本方針や手順を全面的に報告している。

基準部においては、その報告に沿って表一1に示す15件の JIS の改訂のための学会自主原案を作成し、昨年末に通産省工業技術院標準部 (JIS 事務局) へ提出した。その後、原案は「工業標準化法」に基づき所定の審議に付されていたが、1990年6月12日付けで建設大臣 (主務大臣) により公布され、翌13日の官報に公示された。

これらは日本規格協会より近く有料で一般に頒布されるが、うち12件については、土質工学会より先般発刊された「土質試験の方法と解説」の巻末に JIS 改正案としてすでに収載されている。そこに掲載された JIS (案) は日本工業標準調査会の審議を経た時点のものであるが、このたび公示された JIS と全く一致する (初版における字句表現上の誤植等は、

表一1 改正・制定・廃止が公示 (6月12日) された JIS 一覧

JIS A 1201—1990	土質試験のための乱した土の試料調製方法	: 改正
JIS A 1202—1990	土粒子の密度試験方法	: 改正
JIS A 1203—1990	土の含水比試験方法	: 改正
JIS A 1204—1990	土の粒度試験方法	: 改正
JIS A 1205—1990	土の液性限界・塑性限界試験方法	: 改正
JIS A 1207—1990	土の遠心含水当量試験方法	: 改正
JIS A 1209—1990	土の収縮定数試験方法	: 改正
JIS A 1210—1990	突固めによる土の締固め試験方法	: 改正
JIS A 1211—1990	CBR 試験方法	: 改正
JIS A 1214—1990	砂置換法による土の密度試験方法	: 改正
JIS A 1216—1990	土の一軸圧縮試験方法	: 改正
JIS A 1217—1990	土の圧密試験方法	: 改正
JIS A 1218—1990	土の透水試験方法	: 改正
JIS A 1222—1990	現場 CBR 試験方法	: 制定
JIS A 1206	土の塑性限界試験方法	: 廃止

(この内容は JIS A 1205 に統合された): 廃止

学会で正誤表が用意されている)。

しかしながら残りの2件については、土質工学会の印刷物に近々掲載される予定がないので、会員の便宜のため、その残る2件の本文をここに提示する。

JIS A 1214—1990 「砂置換法による土の密度試験方法」および JIS A 1222—1990 「現場CBR試験方法」、その他について

渡辺進 (わたなべすすむ)
JIS 検討委員会委員長

今回の JIS 改訂 (制定・改正・確認・廃止) は、土質試験に関する JSF (土質工学会基準) の改定と連動しての全面的見直しであり、JIS 検討委員会では、理事会・基準部の方針に沿って、かつ建設省

および工業技術院の担当者との協議を重ねながら作業を進めてきた。

改訂に当たっては、JIS 規格内容の吟味・再検討だけでなく、JIS の書式を規定している JIS Z 8301

「規格票の様式」の改正があったため、JIS を新フォーマットに書き換える作業も同時に行われた。

このたび公布された改正 JIS の大半 12 件は、「土質試験の方法と解説」に JIS 案（これは公布 JIS に一致している）として収載されているが、掲載されていない土質調査法関連の 2 件の JIS について、その経過説明とその全文をここに示す。

また、「土質試験の方法と解説」には収録されているが、改正の経緯が示されていなかった JIS A 1207 土の遠心含水当量試験方法について事後報告ながら事情を説明しておきたい。

1. JIS A 1214 砂置換法による土の密度試験方法

工業技術院との打合わせの段階で、JIS A 1214 は、旧「標準ふるい」規格を引用しているため改正の必要性を指摘された。したがって、土質調査法に関連する規格ではあるが、適切な手続きを行うこととなった。

基準部では、今回の改訂の基本方針に従い、工業技術院および JIS 検討委員会と協議の上、上述の「規格票の様式」と「標準ふるい」に関係する部分の書き換えのみを行い、事務的に処理することとした。その結果、当会誌上での改正案の提示と会員の意見聴取等は省略され、形式的改正（確認作業に相当）が行われた。

2. JIS A 1222 現場 CBR 試験方法

旧 JIS A 1211 「路床土支持力比 (CBR) 試験方法」の内容を室内と原位置で行う試験に分離し、後者を独立させたものがこの規格である。

したがって形式上新しい規格として制定公布されたが、実質的には内容上の改変はほとんどない。またこの改正素案としての会告（「土と基礎」1989年10月号掲載）に示されたものに対する審議過程でのその後の大きな変更点はない。

旧表題の「路床土支持力比」は、土質工学分野の用語としては現在「CBR」に改められているのでこれに従い削除した。

この新 JIS は、土質工学会では、今後土質調査法に属する規格として取り扱われることになる。

3. JIS A 1207 土の遠心含水当量試験方法

この規格は「土質試験の方法と解説」の巻末に改正案として収載されている（この案は、このまま公布 JIS に一致）。

JIS 検討委員会では、当初この規格を廃案の対象として検討をしてきたが、審議過程で、この規格が実際に全く使用されていないという確認ができなかったこと、また廃止するには代替規格の提示、積極的な廃止理由の明示、関係諸方面との協議等、慎重であるべきとの判断から、今回は「確認」レベルの作業で見送ることとした。ただし、先述したとおり JIS の「規格票の様式」の改正に伴う書式上の手続きが行われ、改正となった。

日本工業規格

JIS

砂置換法による土の密度試験方法

A 1214—1990

Test method for soil density by the sand replacement method

1. 適用範囲 この規格は、原位置の土の密度を砂置換法によって求める試験方法について規定する。

なお、この規格で規定する装置及び方法を用いて試験を行うことができる範囲は、最大粒径が 53 mm 以下の土に限る。

備考 この規格の引用規格を、次に示す。

JIS A 1203 土の含水比試験方法

JIS A 1210 突固めによる土の締固め試験方法

JIS Z 8801 標準ふるい

2. 用語の定義 この規格で用いる主な用語の定義は、次のとおりとする。

- (1) 土の密度 土の単位体積当たりの質量。
- (2) 湿潤密度 土の単位体積当たりの土粒子及び間げき（隙）に含まれている水の質量。
- (3) 乾燥密度 土の単位体積当たりの土粒子の質量。

3. 試験器具

3.1 密度測定器 密度測定器（以下、測定器という。）は、ジャーとアタッチメントを組み立てて一体の容器としたもので、図1に示すような寸法及び機能をもつ部品からなるものとする。

- (1) ジャー ジャーは、容量約4l、高さ約200mmの透明なプラスチック製瓶で、瓶の先端がアタッチメントに接続できるように、おねじとなっているものとする。
- (2) アタッチメント アタッチメントは、次のような部品が一体となった金属製のものとする。
 - (a) ピクノメータトップ 小さい漏斗状のもので、その上端部は、ジャーを接続できるようにめねじとなっており、下端部はバルブガイドに固定されているものとする。
 - (b) 漏斗 下端の内径が162mm、下端からバルブガイドまでの高さが134mmの寸法をもつもので、上端はバルブガイドに固定されているものとする。
 - (c) バルブガイド ピクノメータトップと漏斗とを固定する部品で、直径12.5mmの孔口とバルブをもち、図1に示すような寸法及び形状のものとする。

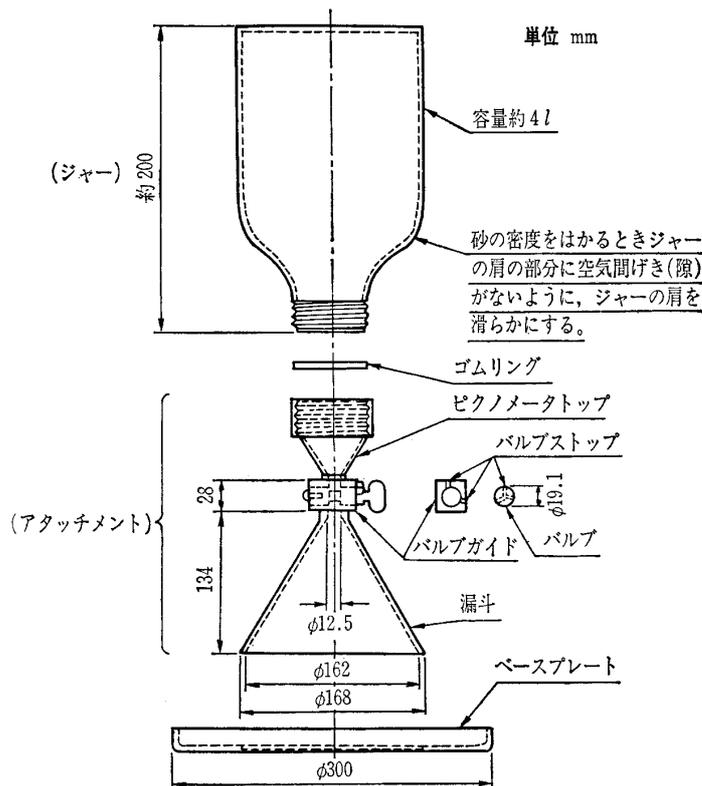
3.2 ベースプレート ベースプレートは、図1に示すような金属製板で、その中央に漏斗の内径に等しいあなをもつものとする。

3.3 ガラス板 ガラス板は、厚さ約5mm、一辺約200mmの正方形のものとする。

3.4 試験用砂 試験用砂は、標準網ふるい2mmを通過し、75 μ mに残留するような粒径範囲のもので、水洗いして十分に乾燥した砂とする。

3.5 はかり はかりは、ひょう量10kg、感量5gのもの及びひょう量500g、感量0.1gのものとする。

図1 測定器とベースプレート



する。

3.6 その他の器具 その他の器具は、次のとおりとする。

- (1) **含水比測定器具** 含水比測定器具は、**JIS A 1203**の**3.**(試験器具)に規定するものとする。
- (2) **試験孔を掘削するための器具** 試験孔を掘削するための器具は、次のとおりとする。
 - (a) 小さいつるはし
 - (b) ハンドスコップ
 - (c) のみ又はたがね
 - (d) スプーン
- (3) **砂又は湿潤土を乾燥するための器具** 砂又は湿潤土を乾燥するための器具は、次のとおりとする。
 - (a) フライパン 直径約 250mm のもの。
 - (b) ポータブル石油ストーブ又は適当な乾燥器
- (4) 小さいはけ
- (5) **直ナイフ** 直ナイフは、**JIS A 1210**に規定するものとする。
- (6) **ふるい** ふるいは、**JIS Z 8801**に規定する標準網ふるい 2mm 及び 75 μm のものとする。
- (7) **温度計** 温度計は、最小目盛 1 $^{\circ}\text{C}$ のものとする。

4. 試験方法

4.1 測定器の体積と試験用砂の密度の検定

4.1.1 ジャーとピクノメータトップの体積の検定 ジャーとピクノメータトップの体積の検定は、次のとおりとする。

- (1) 測定器を組み立て、測定器の質量 (m_1) をはかる。
- (2) 測定器を逆さに立て (漏斗を上向きにし、ジャーを下にする)、バルブを開く。
- (3) 漏斗の上側から測定器に水を入れ、ジャーとピクノメータトップを水で満たす。このとき、ジャーとピクノメータトップに気泡が残らないようにする。
- (4) バルブを閉じ、漏斗に残った水を捨ててから、乾いた布で測定器の外及び漏斗の内面をよくふいて乾かす。
- (5) 水で満たした測定器の質量 (m_2) をはかってから、直ちに測定器中の水の温度 (t) をはかる。
- (6) **5.1** に示す方法によって、その測定器温度に対する ジャーとピクノメータトップの体積 (V_1) を計算する。
- (7) (1)~(6) の操作を測定器の温度が一定の状態ですべて 3 回繰り返して行う。もし各々の試験結果から得た体積の計算値の差が 5 ml 以下にならなければ、その差が 5 ml 以下の計算値が得られるまで (1)~(6) の操作を繰り返す。差が 5 ml 以下の 3 個の計算値を平均して、ジャーとピクノメータトップの体積 (V_1) とする。

備考 1. この試験から得たジャーとピクノメータトップの体積 (V_1) は、測定器温度が一定でジャーとアタッチメントの組立て位置が変わらない限り不変であるから、試験時の接続位置を常に一定にするためにジャーに目印を付けておくとよい。

2. 測定温度が広範囲に変化すると、 V_1 値もそれに応じて異なるので、その場合には、あらかじめその範囲で 4~5 点の測定器温度に対して (1)~(7) の操作を行い、温度変化に伴う V_1 値変化の検定曲線を求めておく。

4.1.2 試験用砂の密度の検定 試験用砂の密度の検定は、次のとおりとする。

- (1) 内部をよく乾かした測定器を水平な面の上に逆さに立て [4.1.1(2) の規定と同じ要領]、バルブを閉じる。

- (2) 試験用砂を漏斗の上端まで入れ、バルブを開いて砂をジャーとピクノメータトップが満たされるまで入れる。このとき、漏斗中の砂は、下部に移動するので、砂面がしだいに下がるが、その面が常に漏斗の高さの半分以上となるように砂を補う。
- (3) 砂の移動が止まり、ジャーとピクノメータトップが砂で満たされたら、バルブを閉じて漏斗中に残った砂を捨て、砂で満たされた測定器の質量(m_3)をはかる。
- (4) 砂で満たされた測定器の質量(m_3)から、測定器だけの質量(m_1)を減じて、測定器中の質量(m_4)を求める。
- (5) 試験用砂の密度は、4.1.1で得た測定器の体積(V_1)と測定器中の砂の質量(m_1)から、5.2の計算によって求める。

- 備考 1.** 測定器の体積(V_1)は、(1)~(4)の操作を行ったときの測定器温度に対応する値でなければならない。したがって、もし必要なら、4.1.1備考2.で述べた検定曲線から V_1 の値を求める。
2. 測定器中の試験用砂の体積を求める試験を通じて、砂に振動を与えてはならない。砂に振動を与えると砂が密に詰まり、砂の密度が大きくなり求められ、その結果、求める土の密度が小さく得られることになる。
 3. 試験用砂の密度は、現場で掘削する試験孔の体積程度の体積既知の容器を用いて測定してもよい。その場合には、4.2.2に規定する試験孔の体積の測定方法を準用する。
なお、この測定方法による場合には、求めた密度が、ジャーを用いて求めたそれと等しいことを確かめなければならない。
 4. 試験用砂の密度を求めてからあまり長い時間たったものを現場試験に用いるとか、又は現場試験で既に用いた砂を再び使用する場合、砂の含水比変化や粒度の変化によって土の密度試験結果に正確さを欠くおそれがある。したがって、試験用砂の含水比や粒度の管理を行い、また、砂の密度の検定を、しばしば行わなければならない。

4.1.3 漏斗を満たすのに必要な試験用砂の質量の検定 漏斗を満たすのに必要な試験用砂の質量の検定は、次のとおりとする。

- (1) 漏斗を満たすのに十分な量の試験用砂を、ジャーにあらかじめ入れておき、バルブを閉じ、測定器と入れた砂の質量(m_3')をはかる。
4.1.2の測定に続いてこの検定を行う場合には、4.1.2(3)で得たジャーとピクノメータトップに満たした砂の質量(m_3)をそのまま用いる。
- (2) 水平に置いたガラス板の上にベースプレートを置き、更に、その上に漏斗が密接するように測定器を立てる(漏斗口を下にし、ジャーを上にする。)
- (3) バルブを開き、ジャーの中の砂を漏斗に入れる。砂の移動が止まってからバルブを閉じる。
- (4) 漏斗に移動した砂を除き、測定器と残った砂の質量(m_5)をはかり、 $m_3' - m_5$ 又は $m_3 - m_5$ から漏斗を満たすのに必要な砂の質量(m_6)を求める。

4.2 現場における土の密度の測定

4.2.1 測定前の準備と試験孔の掘削方法 測定前の準備と試験孔の掘削方法は、次のとおりとする。

- (1) 試験箇所地表面をストレートエッジで水平にならす。このとき、地表面に緩んだ土、石又はごみがあればそれを取り除く。
- (2) 平らにならした地表面にベースプレートを密着させて置く。

- (3) ベースプレートのあなの内側の土をハンドスコップ、のみ、つるはし、スプーンなどの掘削器具を用いて掘る。掘り出した土は、わずかな量も失わないように注意して容器に入れる。採取した土は、含水比が変化しないように、容器にふたをして保存する。

備考 試験孔の最小体積は、土の最大粒径に応じて、表1に示すような値とするのがよい。

表1 土の最大粒径に対する試験孔の最小体積

土の最大粒径 mm	試験孔最小体積 cm ³
53	2800
26.5	2100
13.2	1400
4.75	700

4.2.2 試験孔から掘り出した土の質量及び試験孔の体積の測定 試験孔から掘り出した土の質量及び試験孔の体積の測定は、次のとおりとする。

- (1) 試験孔から掘り出した土の全質量 (m_7) をはかる。
- (2) 質量をはかり終わった土をよく混合し、その中から、JIS A 1203 に規定する方法によって含水比 (w) を求める。
- (3) 4.1.2(1)~(3)と同じ操作を行い m_8 を求める。
- (4) ベースプレートのあなに漏斗を合わせて測定器を直立させる。
- (5) バルブを開き、ジャーの中の砂の移動が止まってからバルブを閉じる。
- (6) 測定器と残った砂の質量 (m_8) をはかり、 $m_8 - m_8$ から試験孔及び漏斗に入った砂の質量 (m_9) を求める。 m_9 から漏斗を満たすのに必要な砂の質量 (m_6) を除いて、試験孔を満たすのに要する砂の質量 (m_{10}) を求める。試験孔の体積 (V_9) は、5.4.1によって計算する。

4.2.3 土の密度の求め方 4.2.2の試験で得た m_7 、 V_0 及び w の値を用い、5.3.2、5.4.2及び5.4.3から土の密度を求める。

5. 計算

5.1 ジャーとピクノメータトップの体積 測定器のうち、ジャーとバルブ孔の体積を含めたピクノメータトップの体積は、次の式によって算出する。

$$V_1 = K(m_2 - m_1)$$

ここに、 V_1 : ジャーとバルブ孔の体積を含めたピクノメータトップの体積 (cm³)

m_2 : ジャーとピクノメータトップの部分に水を満たしたときの質量 (g)

m_1 : 測定器の質量 (g)

K : 測定水温 t °C における水 1 g 当たりの体積 (cm³/g) (表2参照)

表2 温度 10~32°C における水 1 g 当たりの体積

水温 t °C	水 1 g 当たりの体積 K cm ³ /g	水温 t °C	水 1 g 当たりの体積 K cm ³ /g
10	1.00027	22	1.00221
12	1.00048	24	1.00268
14	1.00073	26	1.00320
16	1.00103	28	1.00375
18	1.00138	30	1.00435
20	1.00177	32	1.00497

5.2 試験用砂の密度 試験用砂の密度は、次の式によって算出する。

$$\rho_s = \frac{m_3 - m_1}{V_1} = \frac{m_4}{V_1}$$

ここに、 ρ_s : 試験用砂の密度 (g/cm³)

m_3 : ジャーとピクノメータトップの部分に砂を満したときの質量 (g)

5.3 試験孔から取り出した土の含水比とそれの炉乾燥質量

5.3.1 試験孔から取り出した土の含水比 試験孔から取り出した土の含水比は、次の式によって算出する。

$$w = \frac{m_{11} - m_{12}}{m_{12}} \times 100$$

ここに、 w : 含水比 (%)
 m_{11} : 湿潤土の質量 (g)
 m_{12} : 炉乾燥土の質量 (g)

5.3.2 試験孔から取り出した土の炉乾燥質量 試験孔から取り出した土の炉乾燥質量は、次の式によって算出する。

$$m_0 = \frac{100m_7}{w + 100}$$

ここに、 m_0 : 試験孔から取り出した土の炉乾燥質量 (g)
 m_7 : 試験孔から取り出した浸潤土の質量 (g)

5.4 土の密度

5.4.1 試験孔の体積 試験孔の体積は、次の式によって算出する。

$$V_0 = \frac{m_9 - m_6}{\rho_s} = \frac{m_{10}}{\rho_s}$$

ここに、 V_0 : 試験孔の体積 (cm³)
 m_9 : 試験孔及び漏斗に入った砂の質量 (g)
 m_6 : 漏斗を満たすのに必要な砂の質量 (g)
 m_{10} : 試験孔を満たすのに必要な砂の質量 (g)

5.4.2 湿潤密度 湿潤密度は、次の式によって算出する。

$$\rho = \frac{m_7}{V_0}$$

ここに、 ρ : 湿潤密度 (g/cm³)

5.4.3 乾燥密度 乾燥密度は、次の式によって算出する。

$$\rho_d = \frac{m_0}{V_0}$$

ここに、 ρ_d : 乾燥密度 (g/cm³)

6. 報告 試験結果については、次の事項を報告する。

- (1) 最大粒径
- (2) 含水比
- (3) 湿潤密度
- (4) 乾燥密度

日本工業規格 現場 CBR 試験方法

JIS
A 1222-1990

Test method for the California Bearing Ratio (CBR) of soils in place

1. 適用範囲 この規格は、原位置の土の CBR を求める試験方法について規定する。この試験は、安定処理した土にも適用できる。

備考 1. この規格の引用規格を、次に示す。

JIS A 1203 土の含水比試験方法

JIS A 1211 CBR 試験方法

2. この規格の中で { } を付けて示してある単位及び数値は、国際単位系 (SI) によるものであって、参考として併記したものである。

2. 用語の定義 この規格で用いる主な用語の定義は、次のとおりとする。

CBR 所定の貫入量における荷重強さの、その貫入量における標準荷重強さに対する百分率。

3. 試験装置及び器具 試験装置及び器具は、次のとおりとする。

(1) **現場 CBR 試験機** 現場 CBR 試験機は、載荷装置、荷重計、貫入ピストン及び貫入量測定装置から構成され、次の条件を満たすものとする。試験機の例を図 1 に示す。

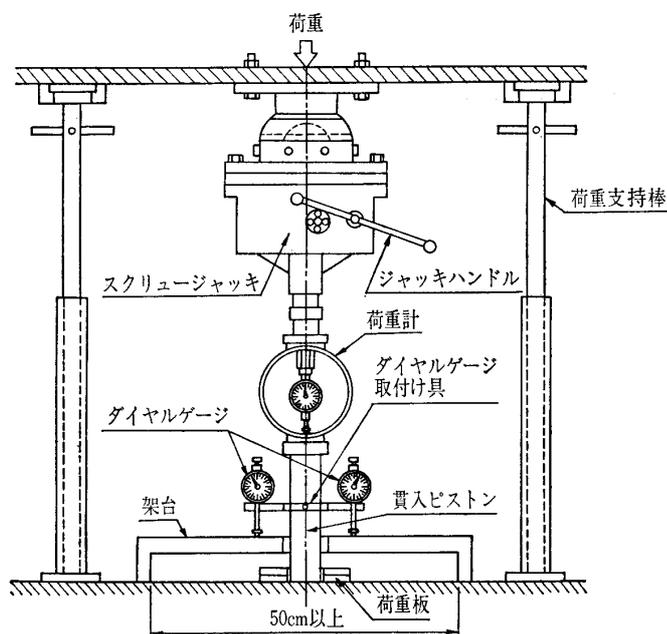
(a) **載荷装置** 載荷装置は、CBR の大きさに応じて十分な能力のものを用いることとし、載荷能力 5 000 kgf {50 kN} 以上のスクリージャッキ又はオイルジャッキを使用する。貫入速度は、1 mm/min の一定速度で連続的に与えることができるのでなければならない。

(b) **荷重計** 荷重計は、プルーベングリング又は電氣的に荷重を指示できるもので、予想される最大荷重の ± 1 % 程度の許容差で荷重が測定できるものとする。容量の異なるもの 500 ~ 5 000 kgf {5 ~ 50 kN} を複数用意しておき、最大荷重に応じて使い分ける。

(c) **貫入ピストン** 貫入ピストンは、直径 50 ± 0.12 mm の鋼製円柱形のものとする。

(d) **貫入量測定装置** 貫入量測定装置は、変位計、その取付け具及び架台からなる。変位計は、最小目盛 $\frac{1}{100}$ mm、最大 20 mm まで測定できるダイヤルゲージ又はこれと同等の性能をもつ

図 1 現場 CBR 試験機の例



電気式変位計とする。

- (2) **反力装置** 反力装置は、予想される荷重に十分対応できるものとし、ダンプトラックなどを用いる。
- (3) **その他の器具**
- (a) **荷重板** 荷重板は、JIS A 1211 の 4. (試験装置及び器具) に規定するもの 4 個を用意する。
- (b) **スコップ、ハンドスコップ及び直ナイフ** 直ナイフは、鋼製で片刃の付いた長さ 25 cm 以上のものとする。
- (c) **ストップウォッチ又は時計**
- (d) **乾燥砂**
- (e) **含水比測定器具** 含水比測定器具は、JIS A 1203 の 3. (試験器具) に規定するものとする。

4. 試験方法 試験方法は、次のとおりとする。

- (1) 貫入ピストンの断面積を求める。
- (2) 試験箇所の表面を直径約 30 cm の水平な面に仕上げ、乾燥砂を薄く敷きならす。
- (3) 試験装置を組み立て、試験面に荷重板を 4 個載せる。
- (4) 貫入ピストンを試験面に密着させるために 5 kgf {0.05 kN} 以下の荷重を加える。このときの荷重計及び貫入量測定装置の読みを初期値とする。
- (5) 貫入ピストンを 1 mm/min の速さで貫入させ、貫入量が 0.5 mm, 1.0 mm, 1.5 mm, 2.0 mm, 2.5 mm, 3.0 mm, 4.0 mm, 5.0 mm, 7.5 mm, 10.0 mm 及び 12.5 mm のとき、荷重計の読みを記録する。貫入量が 12.5 mm になる前に荷重計の読みが最大値に達したときは、そのときの荷重計の読みと貫入量を記録しておく。
- (6) 貫入試験の終了後、ピストン貫入部付近から試料を採取して含水比(w)を求める。

5. 計算 計算は、次のとおり行う。

- (1) 貫入試験で読み取った荷重を貫入ピストンの断面積で除して荷重強さを求め、荷重強さ-貫入量曲線を描く。荷重強さ-貫入量曲線の初期の部分に図 2 の曲線②のような変曲点が生じる場合は、変曲点以降の直線部分を延長し、横軸との交点を貫入量の修正原点とする。

なお、荷重強さを荷重で表してもよい。この場合は、荷重-貫入量曲線という。

- (2) 貫入量 2.5 mm における荷重強さを荷重強さ-貫入量曲線から求め、2.5 mm における標準荷重強さをを用いて CBR を次の式によって算出する。

$$CBR = \frac{q}{q_0} \times 100$$

ここに、 q : 貫入量 2.5 mm における荷重強さ (kgf/cm²) {MN/m²}

q_0 : 貫入量 2.5 mm における標準荷重強さ
(kgf/cm²) {MN/m²} (表 1 参照)

備考 貫入試験結果を荷重で整理した場合は、2.5 mm における標準荷重を用いて CBR を次の式によって算出する。

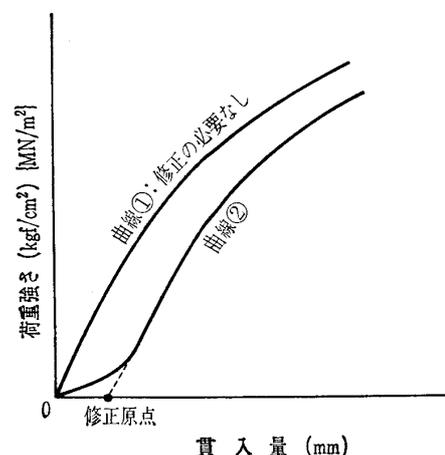
$$CBR = \frac{Q}{Q_0} \times 100$$

ここに、 Q : 貫入量 2.5 mm における荷重 (kgf) {kN}

Q_0 : 貫入量 2.5 mm における標準荷重 (kgf)
{kN} (表 1 参照)

- (3) 貫入量 5.0 mm における CBR を同様に求め、CBR が貫入量 2.5 mm のものよりも

図 2 荷重強さ-貫入量曲線



大きい場合には、必要に応じて、改めて試験を行う。ただし、再び同じ結果を得たときは、貫入量 5.0 mm のときの CBR を採用する。

6. 報告 試験結果については、次の事項を報告する。

- (1) 試験箇所の含水比
- (2) CBR 及びそれに対応する貫入量

表 1 標準荷重強さ及び標準荷重の値

貫入量 mm	標準荷重強さ kgf/cm ² {MN/m ² }	標準荷重 kgf{kN}
2.5	70{ 6.9}	1 370{13.4}
5.0	105{10.3}	2 030{19.9}